

第1章 栃木県を取り巻く環境

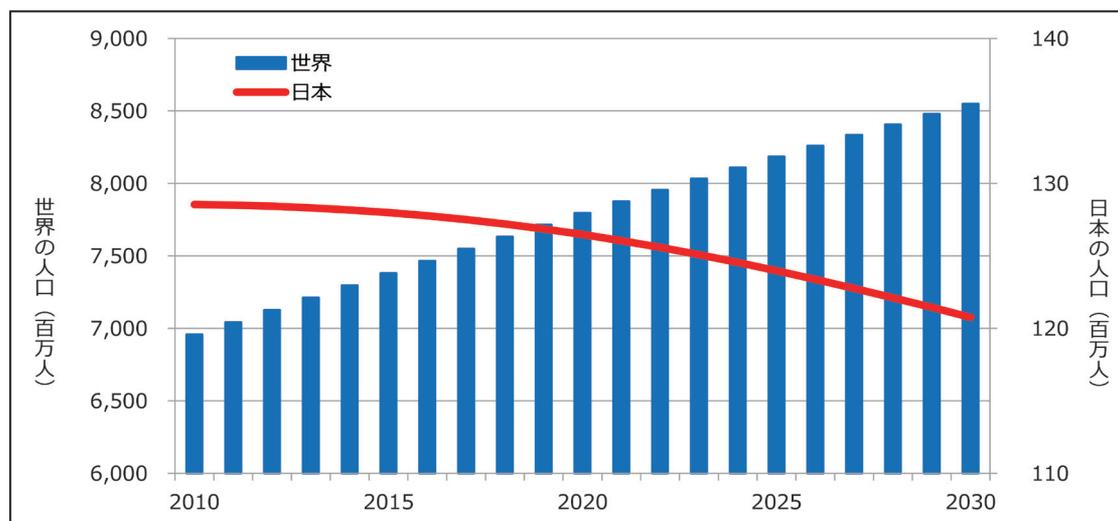
1 人口動態

世界の人口は増加し続けており、今後も増加することが予想されていますが、我が国は既に人口減少・超高齢社会を迎えており、現状が継続すると、生産年齢人口の減少、国内市場の縮小がさらに進行すると見込まれています。

このような中、今後も県勢を持続的に発展させるには、県内企業等の海外展開と外国人観光客の誘客に一体的に取り組むことで海外需要を取り込むとともに、稼ぐ力を高める必要があります。

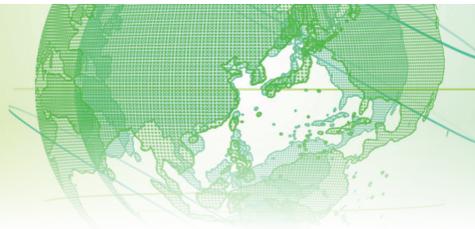
また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、人の移動が制限されていますが、日本を訪れる外国人や、日本で暮らしたり、働いたりする外国人は、今後も増加していくことが予想されていますので、外国人の受入環境、生活・就労環境等の整備をすることで、全ての住民が働きやすく、暮らしやすい魅力ある地域づくりを進めていく必要があります。

図表1 世界と日本の人口

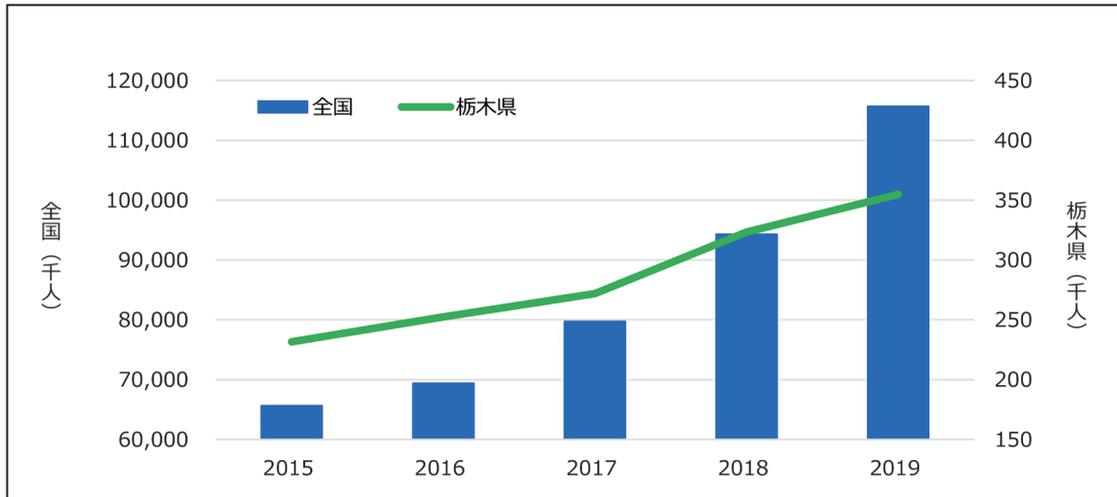


資料 : United Nations (World Population Prospects of 2019 Revision)

2020年以降の人口は、中位推計を基に作成

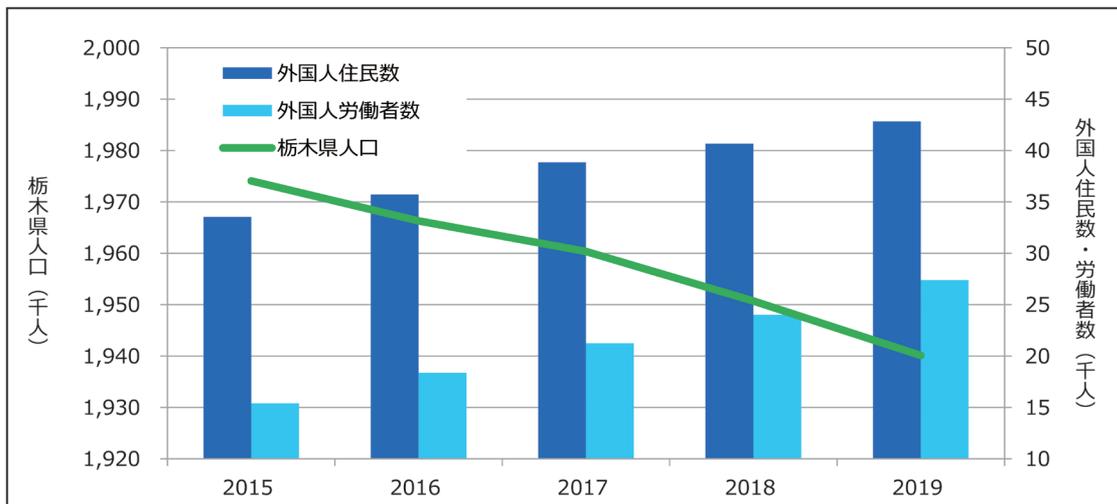


図表2 訪日外国人延べ宿泊者数

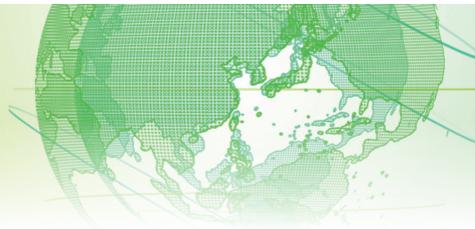


資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」外国人延べ宿泊者数（従業員9人以下施設）を基に作成

図表3 栃木県人口と栃木県内の外国人住民数・労働者数



資料：栃木県毎月人口推計月報、栃木県外国人住民数現況調査、栃木労働局「外国人雇用状況」の届出状況を基に作成



2 グローバルリスク

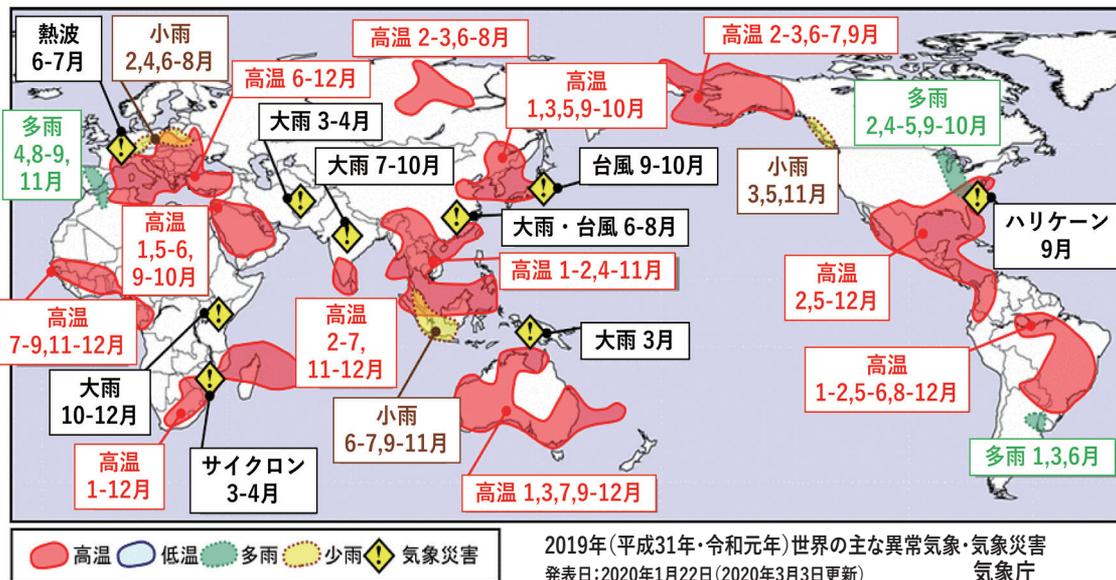
グローバル化は、1990年代以降のICT（情報通信）革命や2015年頃からのデジタル技術の急速な発展等を背景に進展しています。アイデア（技術・データ）の移動コストが低下したことにより、生産プロセスが分離され、物と同様に工場が国境を越え、サプライチェーンが発展したことなどに伴い、ある地域におけるリスクの発生が、他の地域あるいは世界経済全体に対して及ぼす影響も増大しています。

一方、格差拡大、雇用喪失、輸入品増加等を背景とした保護主義や内向き志向がグローバル化に逆行する動きとして広がっています。

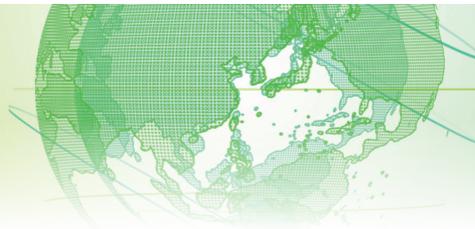
また、大型台風や集中豪雨、森林火災等の気候変動の影響による自然災害や、世界規模で拡大を引き起こした新型コロナウイルス感染症等は、世界規模での人や物の移動の制限、経済の悪化、不確実性の高まり、各社会レベル（コミュニティ、地域、国家、国際社会）の分断等、あらゆる面において、さらには人々の行動・意識・価値観にまで影響を及ぼすとともに、水・食糧問題や保健問題を深刻化させる可能性が指摘されています。

このような中においては、今後のグローバル化の潮流に生じる変化、我が国の進路や政策に対応するとともに、SDGs^{※1}の実現や、今後のグローバルリスクに備え、影響を受けにくい手法を用いた取組も進めていく必要があります。

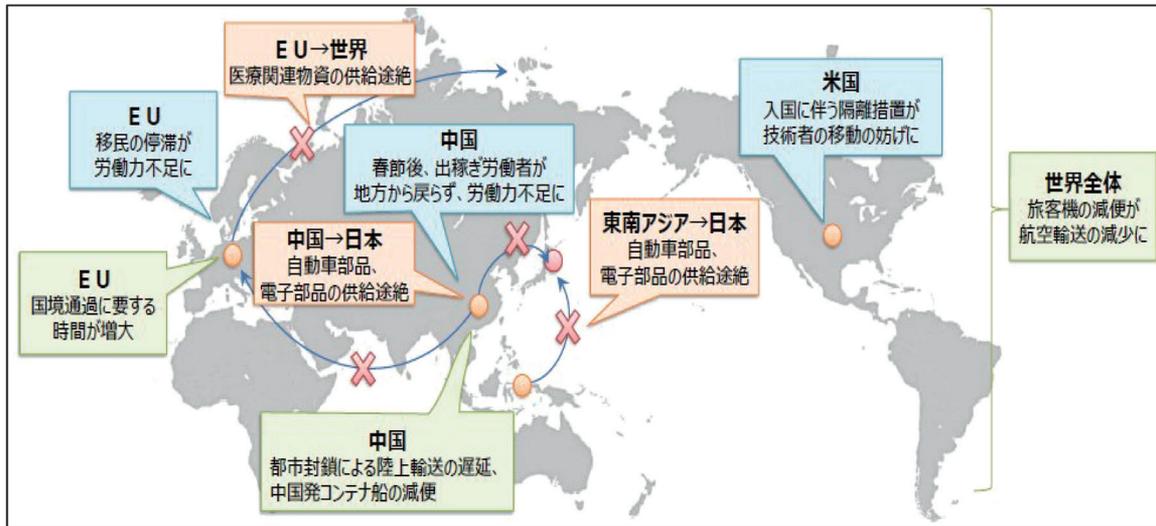
図表1 世界の異常気象



※1 持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）：平成27(2015)年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済、社会及び環境の三側面における持続可能な開発を統合的取組として推進することとしている。



図表2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、サプライチェーンが寸断



資料：経済産業省通商政策局・貿易経済協力局「コロナ危機を踏まえた今後の対外経済政策のあり方について」

3 技術革新

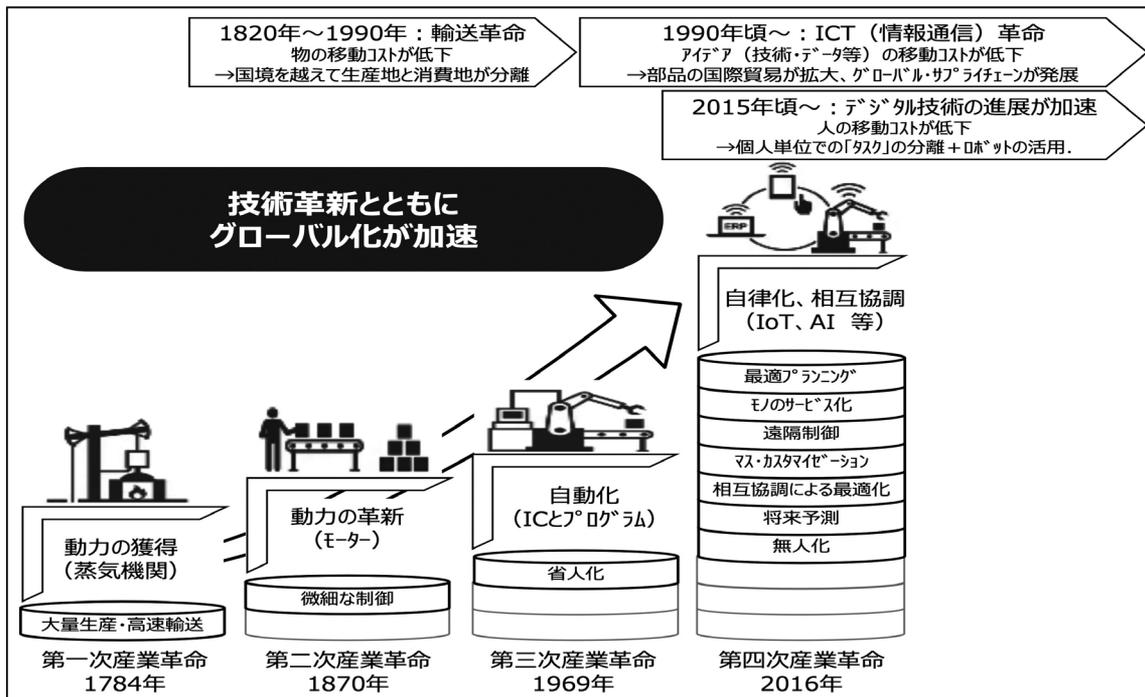
世界の技術革新のペースは年々速くなっており、デジタル技術の進展、テクノロジーの発達やプラットフォーム^{※1}の台頭等は、ビジネスモデルを変えるにとどまらず、短期間で人々の生活を様変わりさせてしまうほどの影響力を持つようになってきました。

また、人手不足や付加価値生産性の低さなどの課題を解決することが期待されています。

我が国では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に、デジタル化の遅れや、デジタル専門人材の不足等の課題が浮き彫りとなったことから、デジタル化を強力に推進するとともに、それを原動力とした、「新たな日常^{※2}」や「Society5.0^{※3}」の実現を目指しています。

このような中においては、フェイス・トゥ・フェイス・コミュニケーションに加え、デジタル技術を積極的に活用することで、対外発信や交流の在り方の進化につなげるとともに、「新たな日常」や「Society5.0」の実現につなげていく必要があります。

図表1 産業革命とグローバル化



資料：中小企業庁「スマートSEM(中小企業)研究会(第3回)」資料、経済産業省「令和2年版通商白書」を基に作成

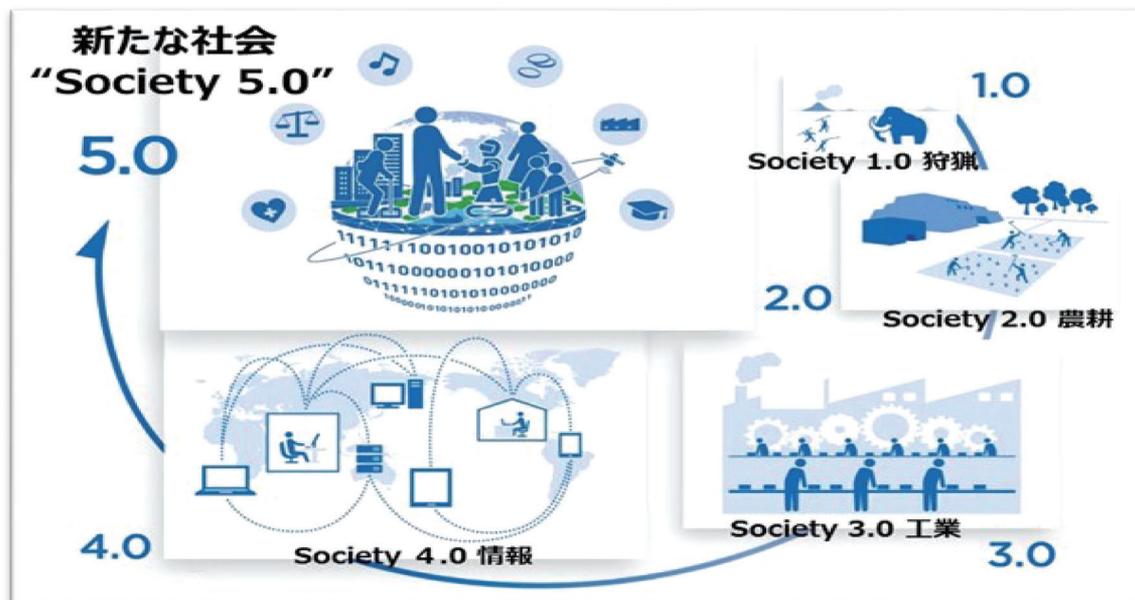
※1 企業や個人等が、特定のインターネットサイトなどの利用者を対象に、販売や広告等のビジネスを展開したり、情報発信したりする際のサービスやシステムといった基盤（プラットフォーム）を提供する事業者等

※2 変化を取り入れ、多様性を生かすことにより、リスクに強い強靱性を高めながら、我が国の持つ独自の強み・特性を活かした「ニューノーマル」のかたちと、それを通じて、付加価値生産性を向上させるとともに、成長の果実を広く配分する中で、誰ひとり取り残されない、国民の一人一人が「包摂的」で生活の豊かさを実感できる「質」の高い持続的な成長を実現していくこと。（出典：「経済財政運営と改革の基本方針 2020」）

※3 物やサービスが必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供されるとともに、社会システム全体が最適化されることにより、経済発展と地域課題の解決を両立する超スマートな社会



図表2 Society 5.0の概念



資料：内閣府ホームページ